

事業成果報告書

1. 個人または団体名(団体の場合は代表者名も記入)
<p style="text-align: center;">NPO 法人 女性のスペース「結」</p> <p style="text-align: right;">(代表者名:中村 敏子)</p>
2. 研究または活動のテーマ(課題名)
<p style="text-align: center;">東京都及び埼玉県の大学(短大)におけるデート DV 被害者へのサポート状況 大学学生相談室(カウンセリングセンター)への調査から</p>
3. 助成額
<p style="text-align: center;">360,000 円</p>
4. 実施期間
<p style="text-align: center;">2013 年 6 月 ~ 2014 年 7 月</p>
5. 実施状況
<p>6 月 30 日(日) 埼玉事務所横の貸会議室にて事務局会議。調査計画の提示・担当の確認。</p> <p>7 月~8 月 「裳華房」の大学住所録に基づき、東京都・埼玉県下の各大学 255 校における学生相談室の有無および相談室名を、大学 HP にて検索。ダブルチェックを経て、一覧を作成。</p> <p>7 月 6 日(土) JR「中野」駅前喫茶店にて、調査・分析方法、質問紙の概略、プレ調査の時期等について打ち合わせ。</p> <p>7 月 21 日(日) 埼玉事務所横の貸会議室にて事務局会議。質問紙案の検討。</p> <p>8 月 1 日(木) 京王線「明大前」駅前喫茶店にて、事務局会議で出た意見を共有、質問紙案の検討。→メールでのやり取りを経て、8 月 5 日(月)に質問紙第 1 版完成。</p> <p>8 月 5 日(木)~9 月末 大学学生相談関係者且つ、本調査の調査対象でない人物に、質問紙第 1 版でプレ調査を実施。6 名から回答あり。</p> <p>10 月 20 日(日) 宛名シールの購入、印刷。</p> <p>10 月 21 日(月) 首都大学東京社会学集計作業室にて、プレ調査結果の検討、質問紙の最終版の作成。依頼状の作成。</p> <p>10 月 30 日(火) 質問紙用 A3 カラー用紙、A4 用紙、封筒 2 種等の購入。</p> <p>11 月 2 日(土) JR「浦和」駅前「市民活動センター」まで用紙類の運搬、輪転機にて印刷。→埼玉事務所横の貸会議室まで運搬。</p> <p>11 月 5 日(火) JR「浦和」駅前「市民活動センター」まで用紙類の運搬、輪転機にて印刷。→埼玉事務所横の貸会議室まで運搬。→封入作業。</p> <p>11 月 6 日(水) 郵便局へ持ち込み、発送。</p> <p>11 月 12 日(火) JR「横浜」駅前喫茶店にて、督促状について検討。返送後の計画の確認。</p>

- 11月14日(木) はがき260枚購入、督促状の印刷、発送。
- 11月24日(日) 埼玉事務所横の貸会議室にて理事会。進捗について報告。
- 12月5日(木) JR「横浜」駅前喫茶店にて、データクリーニング法について打ち合わせ。
- 12月～1月半ば データ入力、データ入力ダブルチェック。データクリーニングの実施。
- 2月16日(日) 「新宿」喫茶店貸会議室にて、第1回調査報告会実施。報告書の検討および、方向性についての打ち合わせ。
- 4月26日(土) 「新宿」駅前喫茶店にて、デートDV専用電話相談カード案の作成・検討。
- 5月15日(木) JR「中野」駅前喫茶店にて、報告書第2版の検討。
- 6月23日(月) 「新宿」駅前喫茶店にて、第2回調査報告会実施。電話相談カード第2版検討。
- 7月21日(月) 報告書最終版、電話相談カード最終版の作成→入稿。

6. 事業成果と自己評価

本調査の一番の成果は、東京都および埼玉県下にある大学学生相談室におけるデートDV被害者支援体制の現状を明らかにした点である。質問紙回収率は2割であったが、日本学生相談学会の全国調査によれば、学生相談室設置率がそもそも5割前後であるので、この点を踏まえれば、回収率は実質約4割であったと考えてよいだろう。一般的に3割だとされる回収率を上回ったとも言え、本調査への期待が高いことの表れであると考ええる。

学生相談室の調査は、既述した日本学生相談学会が主体となり、全国調査を6年に1度実施している。しかし、学生相談は、伝統的な心理療法の枠組みが中心となっているため、実務においても学術研究においても、ジェンダーの視点がほとんどないと言ってよい。それゆえ、学術雑誌「学生相談研究」においても、ジェンダーに基づいた考察がなされたような論文は多くは存在しなかった。しかし、本調査で明らかになったように、実際にデートDVについての相談は持ち込まれているので、今後こうした研究は蓄積の必要があると考える。

調査・分析の結果、相談室のハード・ソフト面の両者にとって、責任者の重要性が明らかとなった。これもまた、本調査の大きな成果であろう。責任者の知識や経験や意識は、相談室の体制と十分相関があった。学生相談室は、大学内での相談室の位置づけが不明瞭であることや、予算は減額される傾向にあることが先行調査で明らかにされているが、責任者の人的資本が相談室にとって、ひいては大学にとって重要であるということは、よりよい相談室体制を考えていくうえで大事な知見である。先行調査では相談員については問われてきたが、責任者については調査対象とされてこなかった。報告書では、責任者が大学内で果たすことができるであろう役割やその重要性について提示したが、学生相談室および大学にとって、本調査結果がなんらかの資源となれば幸いである。

大学におけるデートDV被害者支援体制ということで考えると、ハラスメント対策室が中心になり問題解決にあたっていると思われる。本調査後に、ハラスメント対策室への調査を考えていたため、調査設計として、単年度で確実に実施できるよう計画すべきであった。ハラスメント対策室への調査については、現在検討しているところである。本調査の目的である、大学学生相談室と当法人相談室との連携は、現時点では効果が不明であるが、当調査の報告会等も企画しているため、それら機会も含め、契機をつくっていったらと考える。